

「ろうむ inOne」年度更新マニュアル

(概算保険料申告書も作成出来ます)

目次

第1章 準備~マスタの設定	2
1 事業所マスタに必要な設定	2
2 個人マスタに必要な設定	6
第2章 準備~賃金データの設定	10
1 給与計算していない場合	10
1-1 月別賃金入力	10
1-2 個人別賃金入力	12
2 給与計算している場合	14
第3章 年度更新	15
1 特別加入者マスタ	15
2 請求マスタ	17
3 入金・納付設定	19
4 賃等入力・賃等報告	20
5 一括有期	25
5-1 開始届 (廃止)	30
5-2 報告書	31
5-3 総括表	33
6 年度更新データ作成	37
6-1 《両保・事務労災・雇用保険》の労働保険番号の年度更新の場合	37
6-2 《現場労災》の労働保険番号の年度更新の場合	42
第4章 印刷	47
1 概算確定保険料申告書の印刷	47
2 その他の様式印刷の注意点	52
第5章 電子申請	53
1 【建設の事業以外の場合】	59
2 【建設の事業の場合】	62



第1章 準備~マスタの設定

事業所マスタに必要な設定

事業所マスタ、個人マスタ、賃金データの設定が完了している場合は、

第3章の年度更新に進んでください。

事務組合の設定や、事業所が自社の申請を行う場合の準備については、別途手続き画面に ある「年度更新マニュアル」の『●事務組合・自社申請の電子申請のポイント』を確認ください。



事務組合メニュー(又は年度更新メニュー)のタ ブから[事業所マスタ]をクリックして開きます。

図 1-1



図 1-2

2 事業所を選択し、左下の[編集]をクリックして 開きます

(初めての場合は、[追加]をクリックしてくださ (1)





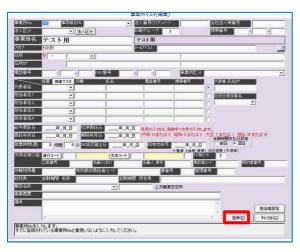


図 1-3

- 3 必要項目を入力します。
 - 事務組合 No (事務組合マスタに登録している場 合、選択)
 - ・法人番号(マイナンバー)
 - 法人区分、位置
 - 事業所名(英字は大文字小文字関係なく全角)
 - ・フリガナ(半角) 英字や記号もカナに修正してください。
 - 住所(郵便番号)
 - 住所力ナ(半角) 英字や記号もカナに修正してください。
 - 電話番号
 - **代表者名**(役職 氏名)
 - ・ 代表者氏名カナ (半角) 姓と名の間にスペースを入れてください。
 - 社労士担当名(企業が自社の申請時には不要)
 - 就業時間(週)
 - 職安名称
 - 事業概要

入力後、[登録] をクリックして閉じます。

4 労働保険内容の設定を行います。 画面下の、[労保設定]をクリックして開きます。

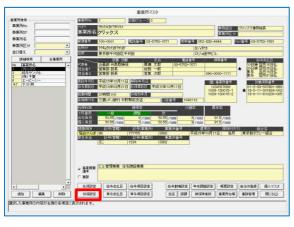


図 1-4





5 労働保険画面を表示します。

労働保険番号欄下の[追加]をクリックします。

図 1-5

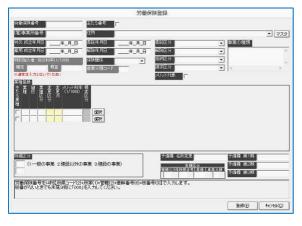
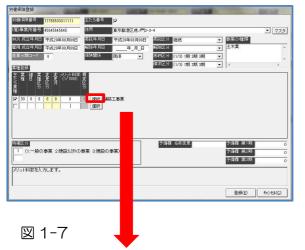


図 1-6

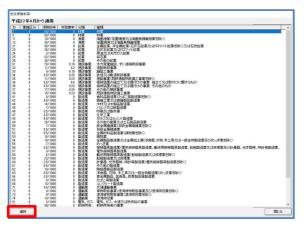
- 6 労働保険登録画面に、必要項目を入力します。
 - 労働保険番号(14桁)
 - (雇) 事業所番号(11桁)
 - 労災成立年月日(加入している場合)
 - 雇用成立年月日
 - ・主たる番号:チェックを入れます。(複数番号がある場合は、メインとなる番号一つのみチェックを付与)
 - 住所 (選択)
 - 委託年月日
 - 保険関係
 - 延納区分
 - •請求区分(労保も加入時のみ)
 - 事業の種類: (労保も加入時のみ)
 - 業種登録(保険関係が両保ないし労災の場合) [選択]をクリックし、労災保険料率を表示。 業種選択後、[選択]をクリックして労災保険料率 の画面を閉じます。
 - 特掲区分(1・2・3いずれか入力)
 - 各種区分(申告書原本と同じ内容を登録)



• 業種登録



7 「業種登録」をする場合、[選択] をクリックし て労災保険料率を表示します。



業種選択後、[選択]をクリックします。入力後、 8 [登録] をクリックして閉じます。

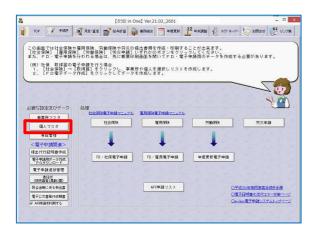
> 労働保険関係画面をすべて閉じます。 事業所マスタの労働保険内容の設定は以上で す。

図 1-8



個人マスタに必要な設定 2

個人マスタに必要な設定をして、賃金データを作成します。



[個人マスタ] をクリックして開きます。 1

図 2-1

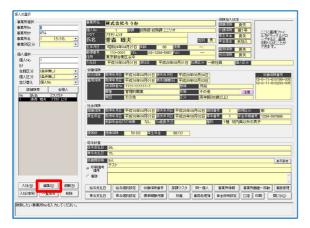


図 2-2

2 事業所を選択後、個人を選択して[編集]をクリ ックします。

新規の場合は、[入社]で登録画面を開きます。





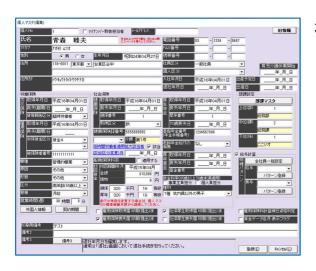


図 2-3

- 3 必要項目を入力します。
 - •氏名:英字は大文字小文字関係なく全角。姓と名 の間にスペースを入れてください。
 - ・フリガナ 姓と名の間にスペースを入れてください。
 - 性別
 - 生年月日
 - 入社年月日
 - 労働保険欄

労災保険(加入している方のみ)

{取得年月日}、{喪失年月日}(対象期間内喪失時) 賃等報告区分(未選択時は、常用と判断します) 雇用保険(加入している方のみ)

- {取得年月日}、{被保険者番号}
- 職種
- •原因
- 形態
- 区分
- 態様 (選択)
- 就業時間
- 外国人情報 (該当者の場合のみ)
- 契約期間 (該当者の場合のみ)

設定後、[登録]をクリックして閉じます。





4 労働保険番号の紐付を行います。 画面下の、「労働保険番号」をクリックします。

図 2-4



図 2-5 (1)

5 適用労働保険番号画面を表示します。 「事業所」欄の該当の労働保険番号を選択しま す。 [追加]をクリックし、「個人」欄へコピーします。

※事業所マスタに労働保険番号が登録されていて、 個人マスタ作成時に「労災保険」「雇用保険」の 取得年月日を登録していれば自動で反映します。 表示されている内容を確認してください。



年度更新 電子申請

適用労働保険番号 但人 主 労働保険番号 9 雇 削除 ☑ 12-3-44-678912-345 期じる(C) 現在該当する個人の労働保険番号に「主」のチェックをつけてください。 「主」のチェックかついている番号は、給与計算時、賃金テータに自動で反映されます。 (用)再掌所無号 <u>12345678912</u> 東京都大森西 异类 成立年月日 <mark>全和08年02月10日</mark> 基底年月日 _____年_月_日 | 総合年月日 星用 成立年月日 解隐区分 国海州等 高保 印刷又は製本業 特担区分 一般の事業

図 2-5 (②)

「個人」欄に労働保険番号が表示されます。 『主』『労』『雇』にチェックを付与。

(『労』 『雇』 のチェックについては保険関係に よるため、画面下の「保険関係」の入力内容 を確認してください)

※保険関係が両保の場合、『労』『雇』共にチェックを 付与。労災の場合、『労』のみ、雇用の場合、『雇』 のみを付与。

設定後、[閉じる]をクリックします。

個人マスタの、労働保険内容の設定は以上です。



第2章 準備~賃金データの設定

1年分の賃金データ登録、又は1年分の給与計算が終了したら、[賃等入力]で各月の賃金を集計します。

※1年分の合算金額が分かっており、労働保険料算定基礎賃金等の報告を印刷が不要な場合は、賃金データを 登録や給与計算をせず、直接[年度更新]から金額を手入力する事も可能です。

1 給与計算していない場合

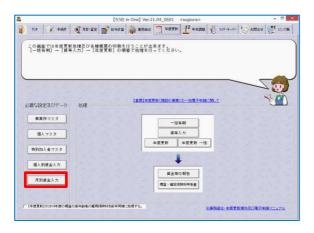
給与計算していない場合は、賃金データを入力してください。

月別賃金入力の画面で各人を入力する方法(一画面で複数登録)と、個人別賃金入力の画面で 各個人毎に入力する方法(一画面で一人登録)があります。

※個人マスタに労働保険番号の登録(8p~)を行っていないと、賃金データの入力だけでは年度更新に紐づけされません。

1-1 月別賃金入力

一画面で複数の登録ができます。



1 「年度更新」(もしくは「事務組合」)のタブを 選択し、[月別賃金入力]をクリックして開きます。

図 1-1-1



2 <事業所名>を選択し、{年度}を入力して[表示] をクリックします。

個人マスタに登録している社員氏名を表示します。



図 1-1-2



3 入力した年度の、4月から翌年3月までの月を表示します。

各月の賃金を入力後、[登録]をクリックします。

図 1-1-3



図 1-1-4

4 賃金データ保存確認画面を表示、[OK] をクリックします。



図 1-1-5

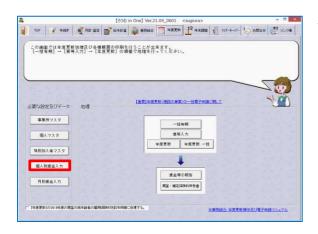
- 5 [閉じる]をクリックして、閉じます。
 - ※個人別賃金入力へデータが反映します。その際、個人マスタで設定済の労働保険番号や賃等報告区分の内容が反映します。

個人マスタの設定がされていないと、正しくデータ が作成されませんのでご注意ください。



1-2 個人別賃金入力

一画面で一人ずつ登録します。登録されたデータを、直接修正することもできます。



1 「年度更新」(もしくは「事務組合」)のタブを選択し、[個人別賃金入力]をクリックして開きます。

図 1-2-1



2 〈事業所名〉〈個人名〉を選択し、{開始年月}を入力して[表示]をクリックします。 賃金データがある場合、登録されている給与・ 賞与の情報を表示します。労働保険番号の確認や チェックの付与、賃等報告は直接修正ができます。 新規に入力する場合は、[追加]をクリックしてく ださい。

図 1-2-2



図 1-2-3

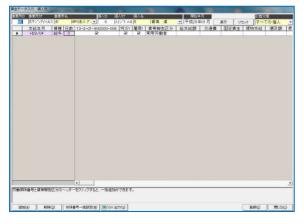


図 1-2-4

- 3 <給与>もしくは<賞与>を選択し、支給年月を 入力してください。日数は入力せずに、[登録]をク リックしてください。
- 4 行が追加されていることを確認してください。 {賃金総額} などの賃金額を入力してください。 (画面は横にスクロールできます)
 - ※ [賃等入力] で、[賃金データ読込] をクリックし、 読み込まれる金額は、{賃金総額} です。 また、「労働保険番号」、「労災」、「雇用」、「賃等報告 区分」の情報も反映しています。





5 入力完了後、[登録]をクリックしてください。

図 1-2-5



図 1-2-6



図 1-2-7

6 保存メッセージを表示します。[OK] をクリック します。

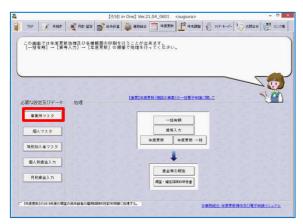
[閉じる]をクリックして閉じます。 (複数名の場合には、都度個人別賃金入力を開い て登録してください)



2 給与計算している場合

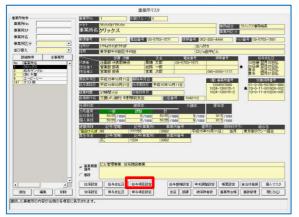
給与項目設定を確認します。

※給与計算前に設定している必要があります。既に計算済みの場合、下記の設定を行い再計算するか、 [個人別賃金入力]で登録済みの情報を修正してください。



1 「事務組合」(もしくは「年度更新」)のタブを選択し、[事業所マスタ]をクリックして開きます。





2 事業所を選択し、[給与項目設定] をクリックして 開いてください。

図 2-2

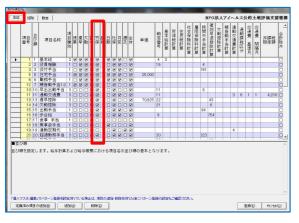


図 2-3

- 3 「支給」のタブの、各項目行にある**労保**欄にチェックを付与し、給与計算して保存することで、 各支給額の合計が賃金として登録されます。 この設定が誤っていたり、確認せずに給与計算 すると賃金データが正しく作成されません。
 - ※計算後に設定変更しても、賃金として判断されませんので、設定変更後は再度計算し直してください。







図 2-4

4 [登録] をクリックし、閉じます。

※給与計算後のデータは<u>[個人別賃金入力]</u>に登録されて います。

第3章 年度更新

1 特別加入者マスタ

特別加入者がいる場合、登録します。



図 1-1



図 1-2

1 「事務組合」(もしくは「年度更新」)のタブを選択し、[特別加入者マスタ]をクリックしてマスタを開きます。



2 <事業所>、<労働保険番号>を選択します。 [表示]をクリックして、特別加入者を登録します。

> 事前に登録している人がいる場合は、[追加]を クリックして新しい画面を表示します。



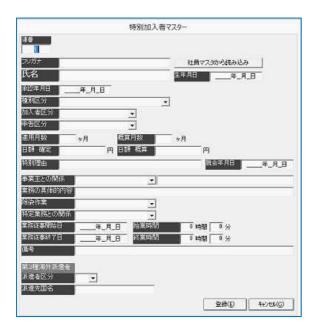


図 1-3

- 3 特別加入者マスタ入力画面でデータを入力します。 [社員マスタから読み込み]をクリックすると、 選択した社員の「フリガナ」「氏名」「生年月日」 を読込みます。
 - ・フリガナ(半角)
 - 氏名(全角12文字以内)姓と名の間にスペースを入れてください。
 - 生年月日(和暦)
 - 承認年月日(和曆)
 - 種別区分(選択)
 - 個別料率(原則設定しないでください) 特別な場合のみ、設定
 - •加入者区分(選択)
 - 申告区分(選択)
 - 適用月数(今期の確定の月数)
 - ・概算月数(今期の概算の月数) 今期途中の場合、次年度の年度更新時、適用月数 の変更を忘れないでください。自動では切替わり ません。(概算が途中の場合も、次年度の適用月 数、概算月数が変更になります。必ず、変更して
 - 日額確定(今期の確定日額)
 - **日額概算**(今期の概算日額) 概算が今期と違う場合、次年度の確定を切替える 必要があります。
 - •特別理由(任意)

ください)

- 退会年月日(退会時設定)
- 事業主との関係、• 業務の具体的内容(任意)
- 除染作業(任意)
- 特定業務との関係(任意)
- 業務從事開始日、終了日(任意)
- 始業時間、終業時間(任意)
- 備考 (任意)
- 第3種海外派遣者(該当時のみ)
- 派遣者区分(選択)
- 派遣先国名(国名記入)

入力内容を確認し、[登録]をクリックします。



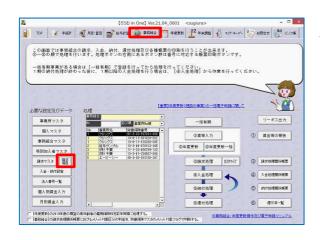


4 登録内容を確認し、[閉じる] をクリックして、 特別加入者マスタを閉じます。

図 1-4

2 請求マスタ

事務組合の場合のみ、利用します。手数料や会費等、労働保険料の他に各期で請求する場合に登録します。



1 「事務組合」のタブを選択し、[請求項目]をクリックして開きます。

図 2-1

請求項目マスタ(全事業所共通)									
	詰求項目名								
項目1	年会費								
項目2	手数料								
項目3									
項目4									
例)年会費、手数料等									
登録	(E) キャンセル(©)								

- 2 請求項目を4つまで登録できます。
 - (文字数制限はありませんが、文字数が多すぎて も納入通知書等印刷時に一部反映されなくなり ます)
 - ※印刷の様式によって、表示可能な文字数が違います。 印刷の際のプレビュー画面で確認してください。

設定後、「登録」をクリックして閉じます。

図 2-2

事務組合メニュー画面の処理欄で、登録したい

(事務組合を選択すると、選択した事務組合の

<事業所><労働保険番号>を選択します。



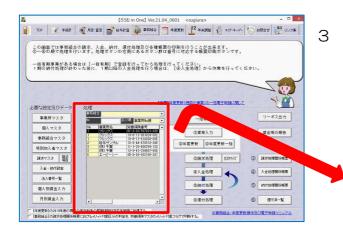


図 2-3



4 事業所、労働保険番号を選択した状態で、[請求マスタ]をクリックして開きます。



図 2-4

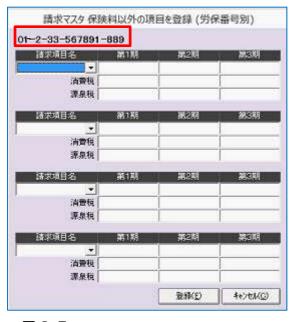


図 2-5

5 選択した労働保険番号を表示しています。登録したい番号であることを、確認してください。 <請求項目名>をP17で登録済の項目名から選択します。

各請求項目 {第1期}、{第2期}、{第3期} の金額を入力します。

内容を確認して、[登録]をクリックして閉じます。



3 入金・納付設定

事務組合の場合のみ、納入通知書等作成時の入金区分、納付区分の設定をします。



「事務組合」のタブを選択し、[入金・納付設定] 1 をクリックします。

図3-1

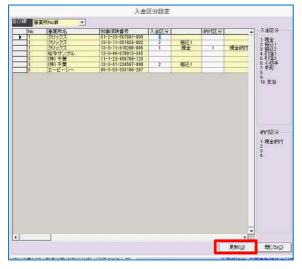


図3-2

2 入金区分設定の画面を表示します。 表示する事業所の並び順を設定します。 各労働保険番号の入金区分、納付区分の該当番号 を区分欄へ入力してください。

(該当番号は右側の入金区分、納付区分欄を参照 ください)

設定を確認して、[更新] をクリックすると画面を 閉じます。(情報を更新しない場合は、[閉じる] をクリックして閉じます)



4 賃等入力・賃等報告

賃等入力で賃金集計を行います。労働保険料算定基礎賃金等の報告を印刷できます。 ろうむ inOne で集計せず、年度更新画面で賃金・人数を手入力して処理することもできます。



「事務組合」(もしくは「年度更新」)のタブを 1 選択し、「賃等入力」をクリックしてください。

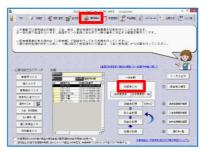


図 4-1



図 4-2

賃等入力画面で、〈事業所〉・〈労働保険番号〉・ 〈年度〉を設定して[賃金データ読込]をクリッ クすると、各人の賃金データを集計し、各月の人 数と賃金額を表示します。

賃金の読込み月をずらしたい場合は、<賃金読込 調整月>で選択してから、[賃金データ読込]をク リックしてください。

このままデータを登録する場合は、6(P22)に 進みます。

※人数や賃金額を修正したい場合、直接手で入力できます。 もしくは、個人別賃金入力で賃金データを修正してくだ さい。修正後、再度賃等入力画面で [賃金データ読込] をクリックして集計をやり直してください。

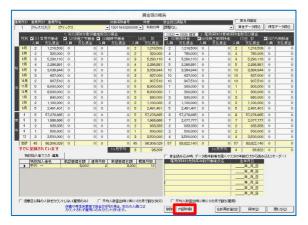




3 各月の該当者や賃金内容を確認したい場合、賃金 データ読込後、確認したい月の人数又は賃金額部分 をダブルクリックすると**ログ**が表示され、該当者と 金額を表示します。

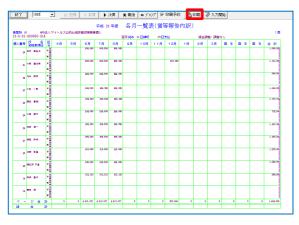
内訳印刷を印刷をする場合には、4(P21)へ。 そのままデータを登録する場合には、6(P22)へ 進んでださい。

図 4-3



- 4 賃金データ読込を行うと、画面下の [内訳印刷] ボタンを表示します。各月の該当者や賃金内容の 確認や印刷をしたい場合、[内訳印刷] をクリック してください。
 - ※ [賃金データ読込] をクリックしないと、[内訳印刷] は表示されません。

図 4-4



5 プレビュー画面を表示します。 確認して[印刷]をクリックしてください。

図 4-5



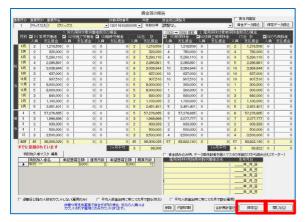


図 4-6



図 4-7

6 賃等入力画面で、[保存] をクリックしてデータを 保存します。

保存したデータを再度表示する場合は、「保存デー 夕読込] をクリックします)

(もしくは、個人別賃金入力で、修正してくださ い。修正後、再度賃等入力で[賃金データ読込] を押し、読込直ししてから集計し直してください) 賃等入力内容を確認し、[閉じる]をクリックして、 画面を閉じます。

7 賃等の報告で印刷します。

賃等入力完了後、[賃金等の報告]をクリックし て、労働保険料等算定基礎賃金等の報告を印刷 します。





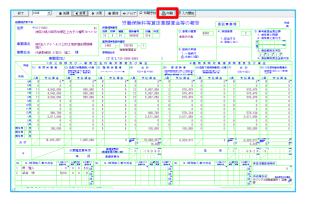


図 4-8

- 8 印刷画面で、必要な設定を行い印刷します。
 - 対象年度(確定年度)を設定。
 - **事業所選択**: 事業所番号指定、期間番号指定、 労働保険番号指定のいずれかを選択し、右欄へ 選択内容に該当する番号を入力。
 - 事業所欄出力
 - 労働保険番号等出力
 - 事務組合欄出力
 - •項目1~13出力、
 - 申告済概算保険料: いずれも出力時チェック付与
 - **委託解除年月日**: 委託開始解除年月日を見て、 委託期間外は出力しない時チェック付与
 - ・確定概算年度:出力時チェック付与
 - **高年齢差引合計**: 賃金計より高年齢分を差引いた 計(千円単位)を出力する時チェック付与
 - 予備欄: 出力時チェック付与
 - 印刷対象ページ1, 2, 3: 白紙印刷時のみ必要ページ番号の数字にチェック付与
 - 新年度見込額: 『1円でも変われば』、『50/100 未満、200/100 超なら』のいずれか選択
 - 提出日:該当日を設定
 - 作成者氏名印字:『印字しない』、『事務組合名印字』『社労士名印字』のいずれか選択
 - 事業所番号印字: 出力時チェック付与
 - 印刷プレビュー: チェック付与

設定後、[印刷]をクリックして実行ください。





9 印刷プレビュー画面で、[印刷]をクリックし、 印刷してください。

> (事業所番号で印刷した場合、複数の労働保険番号があり、データをそれぞれ作成していると、 複数ページ印刷されます)

図 4-9



10 印刷終了後、印刷画面に戻ります。 [閉じる]をクリックして、終了します。

図 4-10

「事務組合」(もしくは「年度更新」)のタブを選

択し、「一括有期」をクリックして、一括有期の



5 一括有期

建設の事業の金額から、年度更新の処理を行う場合は、一括有期のデータを作成します。

1

開始届・報告書・総括表などの印刷を行う場合も作成してください。

※林業(立木の伐採の事業)の一括有期事業の処理や様式には対応しておりません。

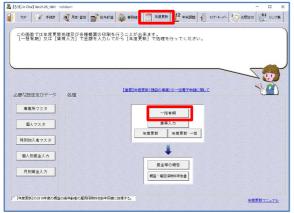


図 5-1



神奈川県川崎市 H23.05.01

神奈川県横浜市 H23.12.01

群馬根伊勢崎市 H24.07.01

山形県天電市

千聚県船積市

栃木県鹿沼市

2 一括有期事業の内容を設定します。 (入力済のデータがある場合、過去の内容を表示 します。新規の場合は、何も表示されません) 2,100.0 <事業所><労働保険番号>を選択し、[表示]を クリックします。

画面を開きます。

TO A MER OF MEXICAL PROPERTY OF THE PROPERTY OF A STATE OF A STATE

この期間では草花組合の様で、人生、学性、最好な味及び各種検査の印刷を行うことが出来ます。 のへから終で表現を行います。 発見やりこのを向いまるボランドは発すらり戻する検索の表示ランドは -- 最末度事業がある場合は「一般有限」で登録を行ってから問題を行ってください。 1 期の終め場所が終わった後に 1 期の始め大き気持ち行う場合は、(金入生発達) から作業を行ってく

TO THE CHILDREN

20,727 | 5-11 (1930 (8) 6-17 (4) | 2-14 (2010 (8) 36 (4) | 3-13 (2010 (8) 36 (4) | 3-14 (2010 (8) 1-13 (2010 (8) 1-14 (8) 1-14 (

適加(A) MM(Q) 一括有限メリット科平設定 総機様式の表項目入力 図CSV出力 図CSV形込 開 図 5-2

道路工事s

道路工事?

通路工事9

建築工事1 **建級工事**2

道路工事10

架積組立1

建設工事1

遊路工事11

建設工事2

330 勝袋工 - 3 1216

320 道路 · 8 1300

設事業 360 機械器 ▼ 11 1301 間の組立て 対は契付け 360 建築事 ▼ 9 1302

320 iffShiff • 12 1303

300 編装工 🕶 1

[追加] をクリックすると、空欄の行が表示され ます。必要箇所を入力してください。 削除したい場合は、該当行の項目部分をクリック

して「削除」から削除してください。

RID 翌年繰越: 業種	並び順事業番号	事業の名称	事業の所在地	事業開始日	事業終了日	発注者の氏名及び住所	請負金額	加算額			

RID: プログラム上の表示です。(設定箇所ではありません)

翌年繰越出力年度:繰越して出力したい年度を入力します。通常は入力不要です。

業種:該当業種を選択してください。

• 並び順:表示順を替えたい場合は、設定してください。

• 事業番号:該当処理の事業番号を設定 • 事業の名称:該当事業の名称を設定

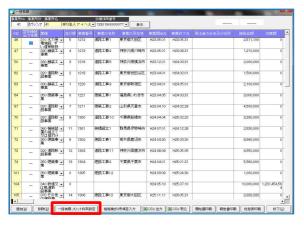
• 事業の所在地:該当事業の所在地を設定

事業開始日:該当事業の開始年月日を設定(和暦) 事業終了日:該当事業の終了年月日を設定(和暦)

発注者の氏名及び住所:該当事業発注者の氏名、住所を設定



- 請負金額:該当事業の請負金額を設定(円単位)
- 加算額:該当事業の加算額がある場合、設定(円単位)
- ・控除額:該当事業の控除額がある場合、設定(円単位)
- その他〇〇件: 請負代金が500万円未満の工事で、業種と開始時期単位で合算できます。 合算したい場合は、チェックを付与してください。 印刷や電子申請時、同業種でチェックを付与したものを合算した件数と金額を算出します。
 - ※2021年6月より、東京労働局の労働保険の年度更新の「一括有期事業所報告書と一括事業総括表の作成・記入について」に合わせ、チェックを入れると、「事業の名称」に「△△外〇件」と表示する仕様に変更しました。
- その他〇〇件代表値:「その他○○件」にチェックを入れた中で、様式の「事業の名称」の「△△ 工事外○件」の「△△工事」の部分に表示したい工事にチェックを入れます。
- ・カテゴリーの最下行に出力: チェックを入れると、小計の上の行に表示します。
- **賃金総額**:通常は、請負金額に労務費率を乗じて算出しますが、その計算ではなくダイレクトに 賃金総額を入れて、その金額から保険料を算出したい場合、ここへ入力します。(円単位)
- **賃金総額を手入力**: 先の賃金総額を設定し、その金額で処理される場合、ここへチェックを付与します。



3 各業種毎でメリット料率に該当する場合、[一括有期メリット料率設定]をクリックしてください。 メリットがなくなった際も、ここで料率を削除する必要があります。(削除しないと、常にメリット率で計算されます)

図 5-3



図 5-4

4 業種毎に料率を設定します。

<年度>と<業開始時期>を選択します。 いずれかの業種で、メリット率を設定ください。 (1/1000)

設定後、「更新」、「閉じる」をクリックします。





5 総括表で、組機様式8号利用時に

(添様式全国共通様式ではなく)

組機様式第8号(2段、3段、4段含む)の様式 を利用する場合、

[組機様式8号項目入力]ボタンをクリックして、 必要な部分を入力してください、

図 5-5

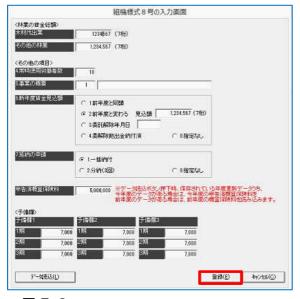


図 5-6

6 組機様式8号の入力画面で、必要な箇所のみ、 設定します。

様式によって(段記載なし、2段、3段、4段) 設定部分が異なるため、様式の入力内容を確認し てください。

設定後、「登録」をクリックして閉じます。



■一括有期事業の CSV 取込方法

【取込方法】

- (1) 事業所と労働保健番号を選択し、 [表示] をクリックします。
- (2) [CSV 出力] をクリックします。現在登録されている情報が CSV に出力します。
- (3) CSV の現在登録された情報を削除し、追加したいデータを入力し、保存します。
- (4) 事業所と労働保健番号を選択し、 [表示] をクリックした状態で、 [CSV 取込] をクリックします。
- (5) 『事業所〇労働保健番号〇 に取り込みます』のメッセージで、 [はい] をクリックします。
- (6) 取込む CSV を選択し、[開く]をクリックします。 『取り込んだデータはすべて追加になります。同業種のデータに上書きはしません。実行してよろしいですか?』のメッセージで、[はい]をクリックします。
- (7) 『取り込みが完了しました。』のメッセージで、[OK] をクリックします。

【取込むデータについて】

- CSV のセルを削除しないでください。[CSV 出力] をクリックして出力した CSV をテンプレートとしてご利用ください。
 - ※CSV は、パソコンの C ドライブの「Arins」フォルダに「yuki_労働保険番号_出力した日時.csv」に 出力します。
- [CSV 出力] すると、項目「InsuranceID」はエクセルの仕様で数字が丸まってしまいます。 (例:1.11E+13)

セルの書式設定で、分類を『数値』にして、 数字が丸まらないようにしてください。

• CSV を開くと、項目「事業開始日」と「事業終了日」がエクセルの仕様により数字(ゼロ)の表記が変わってしまいます。

(取込めない例: 2017/04/11→2017/4/11 2017/10/01→2017/10/1)

セルの書式設定で、分類を『ユーザー定義』 種類を『yyyy/mm/dd』にしてください。





■ [一括有期] のその他の機能

[一括有期メリット料率設定] は、年度更新処理の確定のみに反映します。

概算のメリットを変えたい場合は、[年度更新]で直接「メリット率(1/1000)」を入力してください。



※「メリット率(1/1000)」は、 総括表の「メリット率 (1/1000)」と同じように 入力します。



5-1 開始届 (廃止)

※平成31年4月1日より提出不要になりました。

開始届は、「事業開始日」が対象月内の事業を表示します。 開始届を印刷したい場合は、「一括有期」で情報を入力後、印刷可能です。



- 1 今期事業開始時は、開始届を作成します。
 - 一括有期事業内のデータ入力を完了したら、「開始届印刷」をクリックします。





図 5-1-2

2 開始届を印刷します。 開始届画面で設定します。

•報告書:様式を選択

• 続紙: 式を選択

・出力月:該当の事業開始年月を設定・社労士欄出力:出力時チェック付与

• 印刷プレビュー: チェック付与

• 事業所欄出力: 出力時チェック付与

その他:

業種毎に改ページし印刷したい場合チェック付与 (付与しない場合、1ページに他の業種も含めて 印字します)

• 事務組合欄出力: 出力時チェック付与

• 合計印字: 合計を印字したい場合チェック付与

提出先:様式上、労働基準監督署長 殿と 印字部分の前に入れる文言を設定。(基本都道府県名:東京、千葉等)

• 提出日:提出日を設定(和暦)

設定後、[開始届印刷]をクリックして、印刷してください。





図5-1-3

3 印刷プレビュー画面で、[印刷]をクリックし、 印刷してください。

(左図は白紙印刷選択画面です)

(複数の業種で開始届があり、業種で改ページしている場合は、その続きを続紙で印刷します)

5-2 報告書

報告書は、「事業終了日」を対象の年度内(3月から翌年4月迄)の事業を表示します。 報告書を印刷したい場合は、[一括有期]で情報を入力後、印刷可能です。



図 5-2-1

1 [報告書印刷]をクリックします。





図 5-2-2

2 報告書印刷画面で設定します。

•報告書:様式を選択

続紙:様式を選択

• 出力年度:確定年度を設定

• **社労士欄出力**:出力時チェックを付与

印刷プレビュー: チェック付与

• 事業所欄出力:出力時チェックを付与

その他:業種毎に改ページされる場合、チェック を付与

事務組合欄出力:出力時チェックを付与

合計印字:合計を印字したい場合、チェック付与

• 印刷対象: 事業所、正、副で1セット。その中で 印刷したい部分にチェックを付与

• 提出先:様式上、労働基準監督署長 殿と印字す る部分で、その前に入れる文言を設定。

(基本都道府県名:東京、千葉 等)

提出日:提出する日を設定(和暦)

ください。

•**暫定処置の適用あり**:暫定処置に該当する期間が、 印刷に含まれる場で、暫定処置(105/108)で 計算した結果で処理したい場合、チェックを付与 設定後、[報告書印刷]をクリックして、印刷して

A EORI この3部は確定さ 一括有期事業報告書 (建設の事業) 13 3 01 9 0 0 0 0 0 0 7 7 3 秋のうち 1枚目 29年 2月20日まで 年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日から 新年素中 (保険関係が活成した日まで) に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明確を上記のとおり報告します ●### (144 - 0041) 29 年 08 月 17日 (法人のときはその名称及び代表者の氏: を企 年 月 5 氏 名 東 市 大 日 代 チ ・ 氏 名 要 市 土 2008.17年度 申請別社会開発資本会 の 17年度 申請別社会開発資本会 の 27年2月7日度 第6 27年2月7日 第6

印刷プレビュー画面で、[印刷]をクリックし、 3 印刷します。

(左図は白紙印刷を選択しています)

(複数の業種で報告書があり、業種で改ページし いる場合は、その続きを続紙で印刷します)

図 5-2-3



5-3 総括表

総括表は、「事業終了日」を対象の年度内(3月から翌年4月迄)の事業を表示します。

総括表を印刷したい場合は、[一括有期]で情報を入力後、必ず≪報告書≫・≪総括表≫の順で印刷 プレビューまで表示し、[年度更新]でデータ後、再度≪総括表≫に戻り印刷する必要があります。

※≪報告書≫の印刷プレビューする事で、≪総括表≫の様式第8号の報告書の総ページ数(「●枚添付」)を 記載するためのデータを作成します。

≪総括表≫の印刷プレビューする事で、[年度更新]の[一括有期データ読込]をクリックした時に読み込むデータを作成します。

[年度更新]でデータを作成する事で、≪総括表≫の特別加入者や拠出金の情報が作成します。



1 [総括表印刷]をクリックします。

図5-3-1

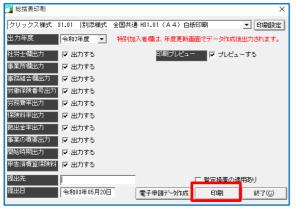


図5-3-2

2 総括表印刷画面で、[印刷]をクリックします。





3 [OK] をクリックします。

図5-3-3



4 プレビュー設定時、画面ヘイメージを表示します。 また、特別加入者や拠出金の情報が入っていない 状態ですので、印刷せず、「終了」をクリックします。

[年度更新]でデータを作成します。

図5-3-4



図5-3-5

5 <u>[年度更新]</u>でデータ作成後、 [一括有期]の[総括表印刷]をクリックします。





総括表印刷画面で、[印刷]をクリックします。 6

図5-3-6



図5-3-7

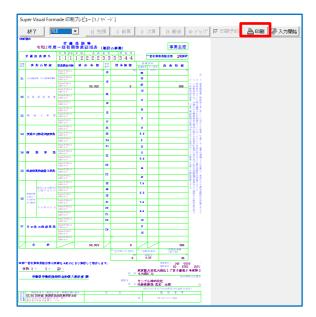
- 7 総括表印刷画面で設定します。
 - 様式を選択
 - 出力年度:確定年度を設定
 - 社労士欄出力:出力時チェックを付与
 - 印刷プレビュー: チェック付与
 - 事業所欄出力:出力時チェックを付与
 - 事務組合欄出力: 出力時チェックを付与
 - **労働保険番号出力**:出力時チェックを付与
 - 労務費率出力:出力時チェックを付与
 - 保険料率出力: 出力時チェックを付与
 - 拠出金率出力: 出力時チェックを付与
 - **事業の概要出力**:出力時チェックを付与
 - 開始時期出力:出力時チェックを付与
 - 申告済概算保険料:出力時チェックを付与
 - 提出先:様式上、労働基準監督署長 殿と印字 する部分で、その前に入れる文言を設定。

(基本都道府県名:東京、千葉 等)

- 提出日:提出する日を設定(和暦)
- **暫定処置の適用あり**: 暫定処置に該当する期間 が、印刷に含まれる場で、暫定処置 (105/108) で計算した結果で処理したい 場合、チェックを付与

設定後、[印刷]をクリックします。





8 印刷プレビュー画面で、[印刷]をクリックし、 印刷します。

(左図は白紙印刷を選択しています)

図5-3-8

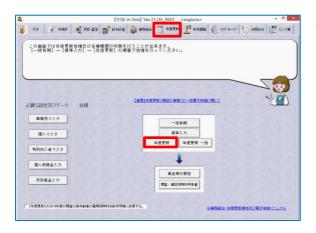


6 年度更新データ作成

年度更新画面で、年度更新のデータを作成します。

6-1 《両保・事務労災・雇用保険》の労働保険番号の年度更新の場合

事前に<u>[賃等入力]</u>を行ってください。合算金額が分かっている場合は、直接[年度更新]から金額を手入力する事も可能です。



1 「事務組合」(もしくは「年度更新」)のタブを選択し、「年度更新」をクリックします。

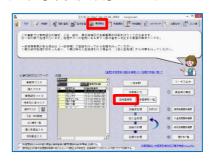


図6-1-1

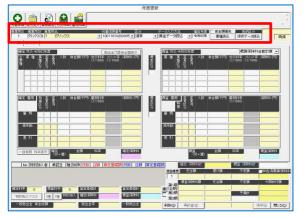


図6-1-2

2 〈事業所〉〈労働保険番号〉を選択します。

「区分」は、特別な処理でない限り、<通常>を 選択します。

「データ入力方法」は、データ読込時は<賃金データ読込>を選択します。「確定年度」を設定します。

設定後、「業種読込」をクリックします。

※データを手入力する場合も [業種読込] をクリックしてください。

データを読込、集計結果を表示しますので、 ご確認ください。

●両保(労災・雇用)加入の場合

確定欄(左半分)と概算欄(右半分)へ賃等入力で集計された金額が反映します。 事業所マスタの労保設定で設定された業種の料率が読込まれ、賃金額に乗じて保険料が算出 されます。

●雇用保険のみ加入の場合

確定欄(左半分)と概算欄(右半分)へ賃等入力で集計された金額が反映します。 賃金額に雇用保険料率を乗じて保険料が算出されます。(労災部分は非表示になります。)





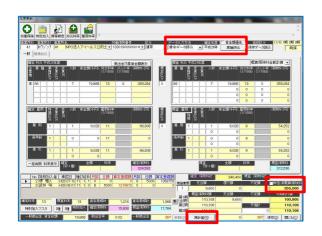
■ [特別加入者マスタ] に特別加入者を登録した場合 は、特別加入者欄へ該当者が表示され、保険料 が計算されます。

[個]は、クリックすると、特別加入者の情報を CSV で出力します。



■申告済概算保険料は、ろうむ inOne で前年分の年 度更新データを作成し、保存している場合、データ を反映して表示します。

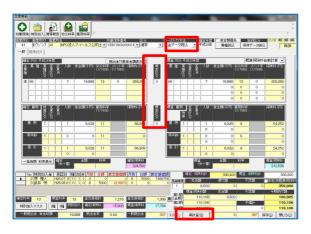
前年のデータが無い場合は、手入力できます。



申告済概算保険料を手入力する場合は、

「データ入力方法」を、〈データ手入力〉に設定を 変更し、申告済概算保険料の金額を手入力し、 [再計算] をクリックします。

※「申告済概算保険料」の先頭のチェックボックスは、 チェックを入れると、概算・確定保険料申告書を印刷す る時に申告済概算保険料を表示しなくさせる特殊処理 のため、通常はチェック不要です。



- ■基本の手入力方法(確定年度を手入力する場合)は、 「データ入力方法」を、〈データ手入力〉に設定を 変更し、情報を手入力し、「再計算」をクリックし
 - ※手入力可能なのは、白い欄です。

概算を手入力する場合は、

ます。

「データ入力方法」を、〈データ手入力〉に設定を 変更し、「概変区分」を「1」を入力し、情報を手 入力し、[再計算]をクリックします。

■「概変区分」について

「概変区分」に「O」を入力の場合は、確定年度の情報を概算年度にコピーしています。

「概変区分」に「1」を入力の場合は、確定年度の情報を概算年度にコピーしなくなり、情報を手入 力後、[再計算]をクリックすると、手入力した情報に合った金額が計算します。

上部の「概変区分」は労災で、下部の「概変区分」は雇用です。



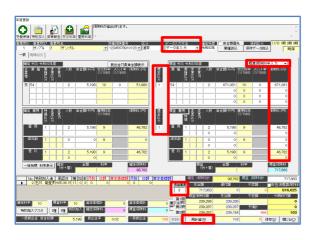


■充当意思は、

1~3を入力すると、充当、還付、不足に差額を表 示します。



- ※ [充当意思] をクリックすると、説明を表示します。
- 1:保険料のみに充当
- 2:拠出金のみに充当
- 3:保険料と拠出金に充当



■還付額を〇円にする方法

[業種読込]をクリックし、「データ入力方法」を 〈データ手入力〉に設定を変更し、

「概変区分」を労災も雇用も「1」を入力します。 「概算保険料自動計算」を<概算保険料手入力>に設 定を変更します。

「充当意思」を「3」(保険料と拠出金に充当)を入力 します。

概算の「保険料(円)」を還付額がまかなえる金額に 手入力します。

※労災と雇用の「賃金額(千円)」が同じ額だと、「労災・雇 用保険料算定基礎額が同額の場合」の書き方に合わせた 処理が働き、「概算保険料」の合計金額が変わりません。 労災と雇用の「賃金額(千円)」が「1(千円)」でも違えば 調整した金額が「概算保険料」となります。

[再計算] をクリックします。

●「労災·雇用保険料算定基礎額が同額の場合」の書き方とは、

「令和3年度 労働保険 年度更新 申告書の書き方」の27ページ

https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/hoken/2020/dl/keizoku-all.pdf



■その他機能

【保存データ読込】は、年度更新のデータを一度保存していた場合、保存したデータを呼び出します。

[削除] は、[保存データ読込] で保存したデータを削除します。

「賃金額優先」は、通常は使用しません。

特別加入者の計算時に賃金額の最大値をもとに計算をする機能です。[業種読込]をクリックした際は、一番上の行に最大値の金額が来るので、通常チェックは不要ですが、手入力で金額を変更し、賃金額の最大値が変わった場合、チェックを入れて[再計算]をクリックします。

※チェックを入れても、『年度更新』画面左下の「確定料率」「概算料率」は1行目の業種の料率ですが、 その右下の「確定保険料」「概算保険料」が賃金額の高い業種の料率で計算しています。

[2種][3種]は、2種、3種の特別加入者が複数いた場合に、特別加入者毎に保険料を算出し合算するチェック画面を表示します。

[有期一括 料率表示] ⇔ [労災料率表示] は、

[有期一括 料率表示]の表示の時にクリックすると、『年度更新』画面の「労災料率(1/1000)」が「有期料率(1/1000)」に変わり、任意の料率を手入力する事ができます。

[労災料率表示] の表示の時にクリックすると、『年度更新』画面の「有期料率(1/1000)」が「労災料率(1/1000)」に変わり、ろうむ inOne 上の労災料率が反映します。

[個] は、特別加入者の情報を CSV で出力します。

[個] のボタンの下のチェックボックスは、

2 種、3 種の特別加入者が複数いた場合に、特別加入者毎に保険料を算出し合算したい場合にチェックを付与し、[再計算] をクリックします。

(チェックが外れている場合、特別加入者の保険料を合算した後に算出します。)

[年度更新] タブ又は [事務組合] タブの下部の「[年度更新] の 2019 年度の概算の高年齢者の 雇用保険料を前年同様に処理する」は、

「確定年度」を令和 1 年(2019年)にした場合だけの特殊処理機能です。(通常は利用しません) ろうむ inOne の [年度更新] の年度更新処理の「概算」は、「確定」の内容をコピーしてデータを作成していましたが、令和 1 年度(2019年)から高年齢者の雇用保険料の徴収免除が廃止した為、そのままコピーして「概算」の雇用の「高年齢」に情報を反映せず、一般の従業員に加算する仕様にしています。

令和1年度(2019年)も、「概算」の雇用の「高年齢」に情報を反映し、計算・印刷したい場合は、 チェックを付与した状態で「年度更新」で処理をします。



■ [業種読込] や [再計算] をクリックすると、オーバーフローのエラーが表示する。

ろうむ inOne の『年度更新』画面で計算可能な「賃金額」の最大値は、2,147,483,647 までです。



図6-1-3

3 概算、確定保険料が確定したら、[保存]をクリックしてデータを保存します。

[閉じる] をクリックして、画面を閉じます。



《現場労災》の労働保険番号の年度更新の場合

事前に [一括有期] を行ってください。

[一括有期] で情報を入力後、必ず《報告書》・《総括表》の順で印刷プレビューまで表示し、 [年度更新] の作業に進んでください。

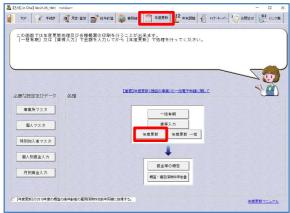


図6-2-1



す。

図 6-2-2

確定 (労+雇) -括有期 デー処施込 データ施込を行う場合は、予約 ・ 一括有期 データ登録 ※一括有罪に関するほみ込み



図 6-2-3

「事務組合」(もしくは「年度更新」)のタブを 1 選択し、「年度更新」をクリックします。



〈事業所〉〈労働保険番号〉を選択します。

「区分」は、特別な処理でない限り、〈通常〉を 選択します。

「データ入力方法」は、データ読込時はく賃金デ ータ読込>を選択します。「確定年度」を設定しま

設定後、[業種読込]をクリックします。

一括有期のため、賃金等は表示されません。

3 一括有期データ読込をします。

確定欄下の[一括有期データ読込]をクリックし

[一括有期] で作成したデータの報告書および総 括表で確定した業種毎の工事高を読込みます。 その金額を元に、賃金額および保険料を算出しま す。

※「工事高」と「賃金額」の最大値は、 2,147,483,647までです。

最大値を超えた場合、オーバーフローのエラーと なり、計算できません。







9,600

340,400 概算 保険料計

■申告済概算保険料

350,000

100,905

110.106

110,106

確定 保険料計

110,108

110 106

110,106

充当意思

第2期

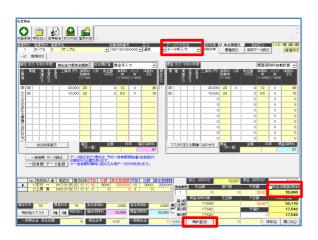
第3期

■ [特別加入者マスタ] に特別加入者を登録した場合は、特別加入者欄へ該当者が表示され、保険料が計算されます。

[個] は、クリックすると、特別加入者の情報を CSV で出力します。

■申告済概算保険料は、ろうむ inOne で前年分の年度更新データを作成し、保存している場合、データを反映して表示します。

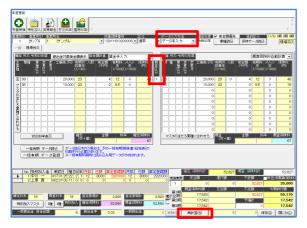
前年のデータが無い場合は、手入力できます。



中告済概算保険料を手入力する場合は、

「データ入力方法」を、〈データ手入力〉に設定を変更し、申告済概算保険料の金額を手入力し、 [再計算]をクリックします。

※「申告済概算保険料」の先頭のチェックボックスは、 チェックを入れると、概算・確定保険料申告書を印刷する時に申告済概算保険料を表示しなくさせる特殊処理 のため、通常はチェック不要です。



■基本の手入力方法(確定年度を手入力する場合)は、 「データ入力方法」を、〈データ手入力〉に設定を 変更し、情報を手入力し、[再計算]をクリックし ます。

※手入力可能なのは、白い欄です。

概算を手入力する場合は、

「データ入力方法」を、〈データ手入力〉に設定を変更し、「概変区分」を「1」を入力し、情報を手入力し、「再計算」をクリックします。

■「概変区分」について

「概変区分」に「O」を入力の場合は、確定年度の情報を概算年度にコピーしています。 「概変区分」に「1」を入力の場合は、確定年度の情報を概算年度にコピーしなくなり、情報を手入力後、[再計算] をクリックすると、手入力した情報で金額を計算します。





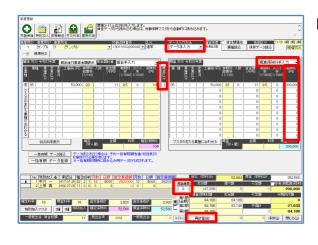
■充当意思は、

1~3を入力すると、充当、還付、不足に差額を表示します。

「1:保険料のみに充当 2:拠出金のみに充当 3:保険料と拠出金に充当」



- ※ [充当意思] をクリックすると、説明を表示します。
- 1:保険料のみに充当
- 2:拠出金のみに充当
- 3:保険料と拠出金に充当



■還付額を〇円にする方法

[業種読込]をクリックし、「データ入力方法」を 〈データ手入力〉に設定を変更し、「概変区分」に 「1」を入力します。

「概算保険料自動計算」を<概算保険料手入力>に 設定を変更します。

「充当意思」を「3」(保険料と拠出金に充当)を 入力します。

概算の「保険料(円)」を還付額がまかなえる金額に 手入力します。

[再計算] をクリックします。

■その他機能

[保存データ読込] は、年度更新のデータを一度保存していた場合、保存したデータを呼び出します。

[削除] は、[保存データ読込] で保存したデータを削除します。

「賃金額優先」は、通常は使用しません。

特別加入者の計算時に賃金額の最大値をもとに計算をする機能です。[業種読込]をクリックした際は、一番上の行に最大値の金額が来るので、通常チェックは不要ですが、手入力で金額を変更し、賃金額の最大値が変わった場合、チェックを入れて[再計算]をクリックします。

※チェックを入れても、『年度更新』画面左下の「確定料率」「概算料率」は1行目の業種の料率ですが、 その右下の「確定保険料」「概算保険料」が賃金額の高い業種の料率で計算しています。



[2種][3種]は、2種、3種の特別加入者が複数いた場合に、特別加入者毎に保険料を算出し合算するチェック画面を表示します。

[マスタの主たる業種に合わせる] は、[一括有期 データ読込] をクリックした場合、《主業種》には、工事額が高い業種を表示します。主業種の工事額が低かった場合にクリックすると、業種の並びが [事業所マスタ] の [労保設定] の業種登録の「主たる業種」にチェックが入った業種に切り替わります。

[有期一括 料率表示] ⇔ [労災料率表示] は、

[有期一括 料率表示]の表示の時にクリックすると、『年度更新』画面の「労災料率(1/1000)」が「有期料率(1/1000)」に変わり、「労務費率(1/1000)」が「有期労務費率(1/1000)」に変わり、任意の料率を手入力する事ができます。

[労災料率表示] の表示の時にクリックすると、『年度更新』画面の「有期料率(1/1000)」が「労災料率(1/1000)」に変わり、「有期労務費率(1/1000)」が「労務費率(1/1000)」に変わり、ろうむ inOne 上の労災料率が反映します。

[一括有期 データ登録] は、『一括有期』画面が開きます。

[個] は、特別加入者の情報を CSV で出力します。

[個] のボタンの下のチェックボックスは、

2 種、3 種の特別加入者が複数いた場合に、特別加入者毎に保険料を算出し合算したい場合にチェックを付与し、[再計算] をクリックします。

(チェックが外れている場合、特別加入者の保険料を合算した後に算出します。)

[年度更新] タブ又は [事務組合] タブの下部の「[年度更新] の 2019 年度の概算の高年齢者の 雇用保険料を前年同様に処理する」は、

「確定年度」を令和 1 年(2019年)にした場合だけの特殊処理機能です。(通常は利用しません) ろうむ inOne の [年度更新] の年度更新処理の「概算」は、「確定」の内容をコピーしてデータを作成していましたが、令和 1 年度(2019年)から高年齢者の雇用保険料の徴収免除が廃止した為、そのままコピーして「概算」の雇用の「高年齢」に情報を反映せず、一般の従業員に加算する仕様にしています。

令和1年度(2019年)も、「概算」の雇用の「高年齢」に情報を反映し、計算・印刷したい場合は、 チェックを付与した状態で「年度更新」で処理をします。





図 6-2-4

4 概算、確定保険料が確定したら、[保存] をクリックしてデータを保存します。

[閉じる] をクリックして、画面を閉じます。



第4章 印刷

1 概算確定保険料申告書の印刷

事前に [年度更新] の処理を行ってください。

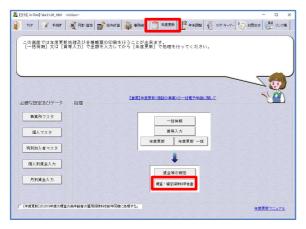


図1-1

1 「年度更新」タブの[概算確定保険料申告書]を クリックします。

(「事務組合」タブの場合は、

[請求処理関係帳票] をクリックして、

[概算確定保険料申告書] をクリックします。)





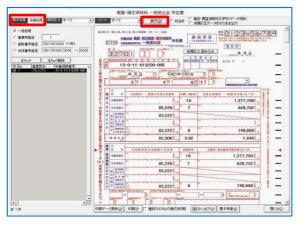
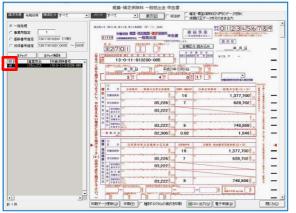


図1-2

- 2 「請求年度」を設定し、[表示]をクリックします。 (請求年度とは、概算年度を指します) 年度更新画面で保存したデータが、画面左側に一 欄で表示します。
 - ※複数の労保番号で基幹番号で合算し、処理したい 場合は、表示ボタン隣の『総合計』にチェックを付与 し、『基幹番号指定』にもチェックを付与して[表示] をクリックしてください。





- 3 印刷したいデータに1つだけ「印」のチェックが 入っており、黒く反転した状態にします。
 - ※不要なデータが多い場合は、[全チェック解除]をク イックし、全てのデータの「印」のチェックが外し、 印刷したいデータに「印」のチェックをつけてくださ 610

図1-3

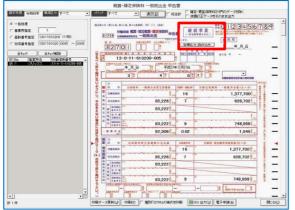
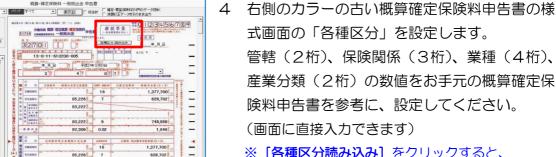


図1-4



※ [各種区分読み込み] をクリックすると、 労働保険番号の情報を読み込みます。



概算・確定保険料 一般拠出金 中告書
・ 第元位) 「総合計 「 端定・電宜 開発料が円のデータ形か 」 議元位) 「 総合計 「 減費 ごデーターがそのまま出力 85,226 7 628,702 628,702

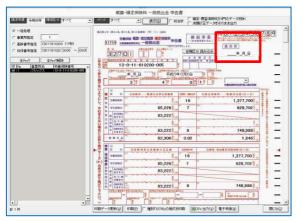
図1-5

5 あて先を設定します。 あて先表示欄下のプルダウンで、都道府県を選択 してください。

管轄の労働局住所が、あて先に表示されます。



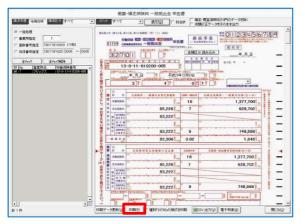




6 提出日を設定します。

※令和3年6月1日の場合は、 『4030601』と入力してください。 令和は4を入力すると、変換します。

図1-6



7 申請の内容を確認する為に、 [印刷]をクリックします。

図1-7

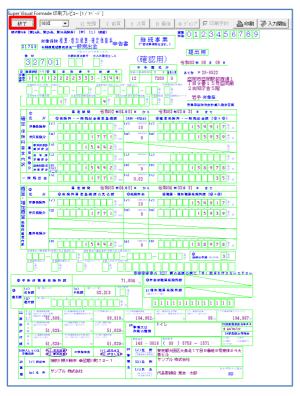


図1-8

- 8 概算確定保険料申告書の印刷画面で、 「様式選択」で様式名に『(確認用)』と記載した 様式を選択します。
 - 例「公的機関 32.06 | 全国共通 32701 (白紙) (確認用)」
 - 印刷プレビュー: チェック付与

設定後、[印刷] をクリックします。





- 9 印刷プレビュー画面で、内容を確認し、[終了]をクリックし、戻ります。
 - ※概算確定保険料申告書は、原紙での提出と なる為、『(確認用)』の様式では提出できません。

図1-9

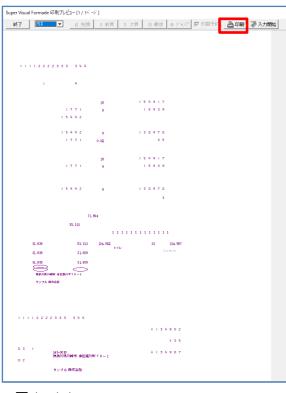


図1-10

- 10 概算確定保険料申告書の印刷画面で設定します。
 - 様式選択:『(確認用)』以外の様式を選択
 - 28 事業欄
 - •29 事業主欄
 - プレプリント出力:出力時チェックを付与
 - 通知書出力:出力時チェックを付与
 - 通知書事業所欄
 - 印刷プレビュー:チェック付与
 - 法人番号出力: 出力時チェックを付与
 - 保険関係成立年月日: 出力時チェックを付与

設定後、[印刷]をクリックします。





※概算確定保険料申告書は、原紙での提出となる為、 文字だけの印刷となります。

11 印刷プレビュー画面で、[印刷]をクリックし、

印刷します。

プリンターは、ドットインパクトプリンターを ご利用ください。

「様式選択」にある『(確認用)』と記載された様式 では、文字の印字を確認する為だけの様式となり、 提出する事は出来ませんので、ご注意ください。

図1-11

■印刷時に一時的に内容を変更したい場合

「各種区分」・「提出年月日」・「あて先」の修正の場合は、[印刷データ更新] は不要です。

- ※印刷プレビュー画面での出力が文字のみの為、設けられた機能です。
- ※[印刷データ更新]で更新したデータは、『概算確定保険料 一般拠出金 申告書』画面を閉じる度、リセッ トします。



印刷したいデータに1つだけ「印」のチェックが 入っており、黒く反転した状態にします。

右側のカラーの古い概算確定保険料申告書の様式画 面の数字を手修正し、[印刷データ更新] をクリック し、「印刷」に進んでください。

※右側は古い様式の為、

申告済概算保険料が18欄でなく19欄へ表示され たり、21欄に金額が表示されることがありますが、 印刷に影響はありません。

一時的ではなく、内容を修正したい場合は、 [年度更新] から金額を修正して保存しなおして ください。



■その他機能

「確定・概算保険料がO円のデータを除く」は、チェックを入れると、[年度更新] で確定保険料・概算保険料・還付額が全てO円で作成したデータを表示しません。

(3つのいずれかが0円ではない場合は表示します。)

「減額訂正データをそのまま出力」は、チェックを入れると、[年度更新]で「区分」を「減額訂正」 にして作成したデータを表示します。

「二元適用事業所で保険料がO円の料率を表示する」は、チェックを入れると、保険料がO円の場合でも保険料率を表示します。(雇用保険がO円でも申告書原本に料率が印字されていると、電子申請時にエラー返戻されるため)

「種別「32700」の様式を印刷」は、チェックを入れ、増加概算の様式を選択すると、種別「32700」の様式に変わります。

電子申請の場合は、【種別「32700」】と【普通の種別】で区別をしておりませんので、チェックは不要です。

【CSV出力】は、ろうむ inOne の内部のデータをそのまま表示した CSV です。 項目名などは表示しませんので、通常はご利用いただくことはありません。

2 その他の様式印刷の注意点

■「事務組合」タブの「[事務組合]の請求処理関係帳票におけるメリット対象区分の判定を、労働保険マスタのメリット対象フラグで判断する。」は、

チェックを入れると、[事業所マスタ] の [労保設定] の [労働保険番号] の [変更] 画面の「メリット対象」のチェックが付与しているかどうかで、[請求処理関係帳票] の様式のメリットを判断します。

(チェックが外れている場合、[一括有期] の工事データにメリットがあるかどうかで判断する仕様です)

■「事務組合」タブの[請求処理関係帳票]の[申告内訳総括表]で、一般拠出金がある場合は、画面の下部に表示されます。

[申告書内訳印刷]で「続紙」と付いている様式を選択し印刷すると、一般拠出金の内容が出力されます。

■「事務組合」タブの[請求処理関係帳票]の[特別加入特例計算対象]の表示条件は、加入日、脱退日から判断して、確定年度内に加入日または、脱退日がある特別加入者を出力対象とします。

52 ろうむ in One、@ろうむ



第5章 電子申請

事前に「年度更新」を行ってデータを作成してください。

年度更新申告に新e-GovAPI申請を利用する場合は、電子申請の設定を行っている必要があります。 これから設定を行う場合は、リンク集の「新e-GovAPI申請APIマニュアル」を参照ください。 事務組合や自社の申請を行う場合は、<u>【事務組合・自社申請の電子申請のポイント】</u>のマニュアルも 参照ください。

年度更新申告の電子申請は、原則として毎年6月1日から7月10日に行います。

(令和6年度は令和6年6月3日(月)(電子申請のみ6月1日(土))~7月10日(水)が申請期間です。)

ろうむ inOne の年度更新申告の電子申請では、<u>立木の伐採の事業、一人親方等団体、海外派遣特別</u>加入者の電子申請は対応していません。

・【年度更新申告(建設の事業以外)】

正式名『労働保険年度更新申告(手続きID:4950019900028000)』

・【年度更新申告(建設の事業)】

正式名『労働保険年度更新申告(建設の事業)(手続き ID:4950019900029000)』報告書と総括表を PDF 化したものを事前に用意し、申請に添付してください。 (2017年より e-Gov の仕様変更により、添付するようになりました。)

また、2021年4月に新しい電子申請を追加しました!

•【概算保険料申告書】

正式名 『労働保険概算保険料の申告(継続)/電子申請(手続き ID: 4950019900017000)』 (保険関係が成立した日から50日以内に提出する申請です。労働保険番号必須。) (概算保険料のみ、確定保険料の記載はない仕様。)

•【概算保険料申告書】

正式名『労働保険概算保険料の申告(継続)/電子申請』 (保険関係が成立した日から50日以内に提出する申請です。労働保険番号必須。) (概算保険料のみ、確定保険料の記載はない仕様。)



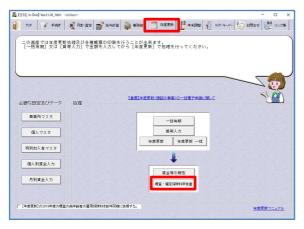


図1-1

1 「年度更新」タブの[概算確定保険料申告書]を クリックします。

(「事務組合」タブの場合は、

[請求処理関係帳票]をクリックして、

[概算確定保険料申告書]をクリックします。)







図1-2

- 2 「請求年度」を設定し、「表示」をクリックします。 (請求年度とは、概算年度を指します) 年度更新画面で保存したデータが、画面左側に一 欄で表示します。
 - ※複数の労保番号で基幹番号で合算し、処理したい場合は、表示ボタン隣の『総合計』にチェックを付与し、『基幹番号指定』にもチェックを付与して[表示]をクリックしてください。

年度更新 電子申請



- ・ 議示(D) 「総合計 「確定・額宜(税款はが6円のデータ形施 「油銀訂正データをそのまま出力 \$1728 ORANGE WEST TO USE WEST 37 47 0 11 1 886 05.220 7 629,702
 - 図1-3

- 3 印刷したいデータに1つだけ「印」のチェックが 入っており、黒く反転した状態にします。
 - ※不要なデータが多い場合は、[全チェック解除]をク イックし、全てのデータの「印」のチェックが外し、 印刷したいデータに「印」のチェックをつけてくださ い。

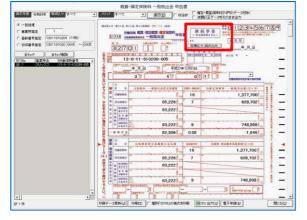


図1-4

- 右側のカラーの古い概算確定保険料申告書の様 式画面の「各種区分」を確認します。
 - ※ [労保設定] の「各種区分」から自動反映します。 「各種区分」は、画面に直接入力も可能です。 お手元の概算確定保険料申告書を参考に、管轄 (2桁)、保険関係(3桁)、業種(4桁)、産業分 類(2桁)の数値を設定してください。
 - ※ [各種区分読み込み] をクリックすると、

[労保設定] に登録された「各種区分」を反映しま す。未設定の場合は。労働保険番号より自動判定し た「各種区分」が表示されます。

申告書原本に記載された内容と相違していると、 電子申請時にエラーとなります。

申告書と異なる場合は、直接入力又は「労保設定」 で事前に登録内容を確認・修正してください。







5 あて先を設定します。

あて先表示欄下のプルダウンで、都道府県を選択 してください。

管轄の労働局住所が、あて先に表示されます。



図1-5



6 申請の内容を確認する為に、 [印刷]をクリックします。

図1-6



図1-7

- 7 概算確定保険料申告書の印刷画面で、 「様式選択」で様式名に『(確認用)』と記載した 様式を選択します。
 - 例「公的機関 32.06 | 全国共通 32701 (白紙) (確認用)」
 - 印刷プレビュー:チェック付与

設定後、[印刷]をクリックします。





Super Visual Formade 印刷プレビュー [1 / 1ペ-ジ]			
終了 100% ▼ 以先頭 4 前頁 ▷ 次頁 N 最後 Φ Y V D 7° ▼ 印刷子約 ● 印刷 → 入力開始			
### 0123456789			
■ 労働保険産業・増加産業・確定保険料 _{の生命} 総統事業 """""			
(81793) 石線標果被要数保険一枚が終われました。 接出 田			
32701			
● 参加 医分 (中央の部件 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			
第111122223333-344 12 7200 0 平岡市郷田駅前西油1 平岡市郷田駅前西油1			
では他の月また中で子供は70 では年度をからように大中・中国 277 は年度を表示し、丁目 9 番 1 5 号巡回席 2 合同庁舎 5 階			
でありません。 では日本日本日本 できない できない できない できない できない できない できない できない			
⊕ 第20 期間 合和02 =04月01 = から 合和03 =03月 31 = まで			
確 E タ ②系投界・一枚類出金算差重機関 (2000-1888) ②産業系投界・一枚類出金質(②×⑥) 定			
(2 Matheway 10 mm 18 10 mm 10			
第 編 東洋を分			
文 用 a 来 a コ			
37			
- No. 50 de (A)			
概 © 第五規門 合和03年04月01日 から 合和05年08月31日 まで 図 区 分 ②任保存等監査機関の見込数 ②保険所名 ②複雑・増加機器在投資額 (②×①)			
9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9			
異 系			
於 於 第 基用保險分			
(a) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c			
088778878787878 08877888 (1970) A 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			
OPOGO DI MORNOME VI EVENTONI EN			
② 中令计程度系统开放 71,604 g ②中令计程度系统开放			
② (イ) (マラのイリ (A) (マイ・ロ) (A) (ス) (マイ・ロ) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A			
2 Hz (0) 2 2 2 (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
22			
M = 01,000 00,010 104,002 0 00 104,007 0			
新 51,889 51,889 1 51,689 7			
# 2 (1985年2月 1985年2月			
版 51,699 51,699 143 - 0018 (03) 5753 - 1571 (03) 5753 - 1571			
● 日本			
* (1) No. 1 (1) 10 (1) 1			
(1) ま る (人名教) (大名教) (大			

図1-8

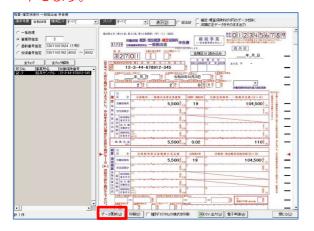
8 印刷プレビュー画面で、 内容を確認し、[終了]をクリックし、戻ります。



■電子申請時に一時的に内容を変更したい場合

「各種区分」・「提出年月日」・「あて先」の修正の場合は、[印刷データ更新] は不要です。

- ※電子申請時にエラーで、「~が正しくありません。郵送した申告書を参照してください。」と返戻される場合には、申告書原本と画面表示の内容を確認いただき、申告書にあわせて入力や削除など修正を行って、「データ更新」をクリックしてください。
- ※ [データ更新] で更新したデータは、『概算確定保険料 一般拠出金 申告書』画面を閉じる度、リセットします。



印刷したいデータに1つだけ「印」のチェックが 入っており、黒く反転した状態にします。 右側のカラーの古い概算確定保険料申告書の様式 画面の数字を手修正し、[データ更新]をクリックし、 [印刷]をクリックし、印刷で変更内容を確認して [電子申請] に進んでください。

※右側は古い様式の為、

申告済概算保険料が18欄でなく19欄へ表示されたり、21欄に金額が表示されることがありますので、 印刷プレビューの最新の様式にて内容をご確認ください。

一時的ではなく、内容を修正したい場合は、 <u>[年度更新]</u>から金額を修正して保存しなおして ください。



9 概算確定保険料申告書の印刷画面で、 [閉じる]をクリックします。

図1-9

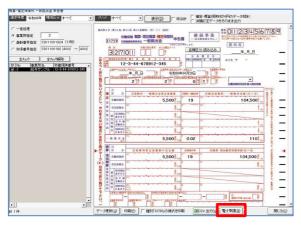


図1-10

10 『概算確定保険料 一般拠出金 申告書』画面 で [電子申請] をクリックします。



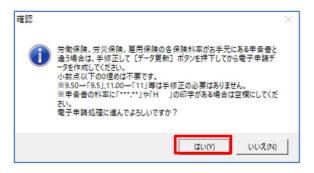
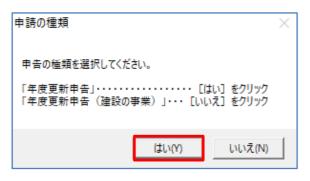


図1-11

11 『確認』メッセージの文章を確認し、 [はい]をクリックします。

1 【建設の事業以外の場合】



申請の種類を選択します。
 [はい]をクリックします。

図1-1

D. 一括電子申請b	出力条件設定	×
構成情報		
納付方法	電子納付	
振込者氏名力ナ	※全角24文字	
その他出力条件		
出力年度	令和5年度 ▼ ※確定年度を選択してください	
社労士欄出力	☑ 出力する	
事業所欄出力	☑ 出力する	
提出日	令和06年06月11日	
提出代行者表示	印字しない 🔻	
概算保	険料申告書	
年度更新		
年度更新申告(建設の事業)		
		閉じる

図1-2

- 2 出力条件設定画面を表示します。
 - 振込者氏名カナ(電子納付しない場合も設定が必要です)

代表者、社名いずれでも問題ありません。

- 出力年度(確定年度を選択)
- 提出日(和暦)
- 提出代行者印字

(自社の申請の場合は、〈印字しない〉を選択)

設定後、[[年度更新申告]をクリックします。 [概算保険料申告書]の申請の場合は、[概算保険料申告書]をクリックします。

※ [概算確定保険料申告書] の電子申請を行う場合は、確定保険料関係は出力されません(入力不可項目) (『労働保険概算保険料の申告(継続)/電子申請(手続きID:4950019900017000)』 の申請が出来ます。





図1-3

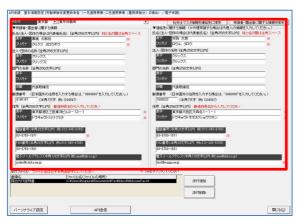


図 1-4

3 社会保険労務士の場合は、

「E-Gov 申請書送信ページの設定」欄に <申請者欄:事業所/連絡先欄:社労士を設定> 「提出代行証明書の場所指定」欄の「参照」をク リックして『該当事業所との代行証明書ファイル (PDF)』を設定。

企業担当者が自社の申請をする場合は、

「E-Gov 申請書送信ページの設定」欄に <申請者欄:事務組合/連絡先欄:事務組合を設定> 「提出代行証明書の場所指定」欄は空欄

「公文書 XML 返戻希望」欄

『希望する』にチェックを付与すると、公文書が XML 形式でも発行されます。

※PDFとXML形式それぞれで公文書が発行されます。

設定完了後、[API申請へ]をクリックします。

- 4 基本情報設定画面が表示します。
 - 各欄右に赤字で「※印」がある部分は入力必須で す。記載漏れのないようにしてください。 入力欄は、手で修正できます。
 - 提出先: <都道府県>を選択して、管轄の労働 基準監督署を選んでください。
 - ・申請者・届出者に関する情報:

社会保険労務士の場合は、事業所マスタから該 当事業所の情報を表示します。

企業担当者が自社の申請をする場合は、事務組 合マスタから情報を表示します。

• 連絡先に関する情報:

社会保険労務士の場合は、社労士マスタから情報 を表示します。

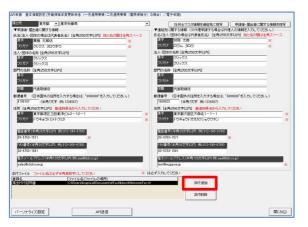
企業担当者が自社の申請をする場合は、事務組合 マスタから情報を表示します。

- ※記載漏れのまま申請すると、エラーになります。
- ※住所や氏名等のフリガナが英字や記号のままだと、エラ ーになります。カナに修正してください。

(例:A→エイ、&→アンド)







5 添付書類等がある場合、「添付ファイル」欄で [添付追加] をクリックします。

図 1-5



図 1-6

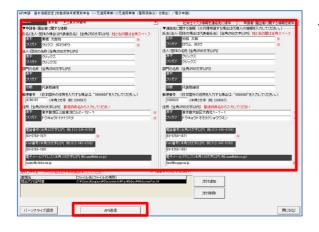


図 1-7

6 添付するファイル設定画面で、書類名を入力(漢 字等で問題ありません。例:出勤簿等) 添付するファイルで〔参照〕をクリックして、フ アイルを指定してください。(ファイル名は、半 角英数字)複数ある場合、1つずつ[追加]で登 録してください。[設定] で閉じます。

設定完了後、[API送信]をクリックします。

新 e-GovAPI 申請の操作は別途、 「新 e-GovAPI 申請送信と進捗管理」を参照く ださい。



2【建設の事業の場合】



1 申請の種類を選択します。 [いいえ] をクリックしてください。

図1-1



図1-2

- 2 出力条件設定画面を表示します。
 - •振込者氏名カナ(電子納付しない場合も設定が必 要です)

代表者、社名いずれでも問題ありません。

- 出力年度(確定年度を選択)
- 提出日(和暦)
- 提出代行者印字 (自社の申請の場合は、〈印字しない〉を選択)

設定後、[年度更新申告(建設の事業)]を クリックします。

- ※ [概算保険料申告書] の申請の場合は、[概算保険料申 告書]をクリックします。
- ※ [概算確定保険料申告書] の電子申請を行う場合は、確定保険料関係は出力されません(入力不可項目) (『労働保険概算保険料の申告(継続)/電子申請(手続きID:4950019900017000)』 の申請が出来ます。





図1-3



図 1-4

3 社会保険労務士の場合は、

「E-Gov申請書送信ページの設定」欄に <申請者欄:事業所/連絡先欄:社労士を設定> 「提出代行証明書の場所指定」欄の[参照]をク リックして『該当事業所との代行証明書ファイル (PDF)』を設定。

企業担当者が自社の申請をする場合は、

「E-Gov 申請書送信ページの設定」欄に <申請者欄:事務組合/連絡先欄:事務組合を設定」 >

「提出代行証明書の場所指定」欄は空欄

「公文書 XML 返戻希望」欄

『希望する』にチェックを付与すると、公文書が XML 形式でも発行されます。

※PDFとXML形式それぞれで公文書が発行されます。 設定完了後、[API 申請へ]をクリックします。

4 基本情報設定画面が表示します。

各欄右に赤字で「※印」がある部分は入力必須で す。記載漏れのないようにしてください。

入力欄は、手で修正できます。

- 提出先: <都道府県>を選択して、管轄の労働 基準監督署を選んでください。
- 申請者 届出者に関する情報:

社会保険労務士の場合は、事業所マスタから該当 事業所の情報を表示します。

企業担当者が自社の申請をする場合は、事務組合 マスタから情報を表示します。

• 連絡先に関する情報:

社会保険労務士の場合は、社労士マスタから情報を表示します。

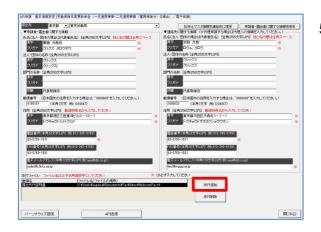
企業担当者が自社の申請をする場合は、事務組合 マスタから情報を表示します。

※記載漏れのまま申請すると、エラーになります。

※住所や氏名等のフリガナが英字や記号のままだと、エラーになります。カナに修正してください。

(例:A→エイ、&→アンド)





5 【年度更新申告(建設の事業)】の電子申請の場合は、PDF 化した報告書と総括表を添付します。 他にも添付書類がある場合、「添付ファイル」欄で [添付追加]をクリックします。

図 1-5



図 1-6



図 1-7

- 6 添付するファイル設定画面で、書類名を入力(漢字等で問題ありません。例:出勤簿等)添付するファイルで[参照]をクリックして、ファイルを指定してください。(ファイル名は、半角英数字)複数ある場合、1つずつ[追加]で登録してください。[設定]で閉じます。
 - 7 設定完了後、[API 送信]をクリックします。

新 e-GovAPI 申請の操作は別途、 「新 e-GovAPI 申請送信と進捗管理」を参照く ださい。